

第 33 期

計 算 書 類

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月31日

株式会社 NHKメディアテクノロジー

# 貸借対照表

[平成29年3月31日現在]

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,258,294	流動負債	5,419,618
現金及び預金	4,727,551	買掛金	2,667,842
売掛金	4,801,945	短期借入金	100,000
有価証券	700,000	リース債務	53,632
仕掛品	400,142	未払金	350,489
貯蔵品	26,948	未払費用	430,873
未収入金	12,747	未払法人税等	239,383
立替金	3,803	未払消費税等	238,428
仮払金	937	前受金	17,060
前払費用	98,651	預り金	57,863
短期貸付金	910	賞与引当金	1,264,046
繰延税金資産	485,254		
貸倒引当金	△ 600		
固定資産	9,125,490	固定負債	4,291,437
(有形固定資産)	4,097,179	長期リース債務	113,968
建物	480,388	退職給付引当金	4,175,475
建物附属設備	486,624	資産除去債務	1,993
構築物	446		
機械装置	1,176,517		
車両運搬具	439	負債合計	9,711,056
器具備品	290,237	純資産の部	
リース資産	152,690	科目	金額
少額減価償却資産	28,774	株主資本	10,652,037
土地	1,481,061	資本金	380,000
(無形固定資産)	165,565		
電話加入権等	11,565	利益剰余金	10,272,037
ソフトウェア	154,000	利益準備金	95,000
(投資その他の資産)	4,862,744	その他利益剰余金	
投資有価証券	2,465,648	事業維持積立金	7,550,000
長期預金	300,000	事業拡張積立金	1,300,000
差入保証金	446,938	プログラム積立金	200,000
繰延税金資産	1,363,042	繰越利益剰余金	1,127,037
保険積立金	253,273		
その他投資等	39,301	評価・換算差額等	20,690
貸倒引当金	△ 5,460	<small>その他有価証券評価差額金</small>	20,690
		純資産合計	10,672,727
資産合計	20,383,784	負債及び純資産合計	20,383,784

## 損益計算書

〔 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月 31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,350,172
売 上 原 価		31,114,016
売 上 総 利 益		2,236,156
販売費及び一般管理費	2,203,285	
営 業 利 益		32,871
営業外収益		302,595
受 取 利 息	14,527	
受 取 配 当 金	272,805	
雑 収 入	15,263	
営業外費用		4,294
支 払 利 息	4,223	
雑 損 失	70	
経 常 利 益		331,172
特別利益		89
固 定 資 産 売 却 益	89	
特別損失		29,620
固 定 資 産 除 却 損	29,143	
固 定 資 産 売 却 損	477	
税 引 前 当 期 純 利 益		301,642
法人税、住民税及び事業税	429,690	
法 人 税 等 調 整 額	△ 367,886	61,804
当 期 純 利 益		239,837

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 〕

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
			事業維持 積立金	事業拡張 積立金	プログラム 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	7,550,000	1,300,000	200,000	1,260,743	10,405,743	10,785,743
当期変動額								
剰余金の配当						△ 373,543	△ 373,543	△ 373,543
当期純利益						239,837	239,837	239,837
株主資本以外の変動						-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 133,705	△ 133,705	△ 133,705
当期末残高	380,000	95,000	7,550,000	1,300,000	200,000	1,127,037	10,272,037	10,652,037

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	25,883	25,883	10,811,627
当期変動額			
剰余金の配当			△ 373,543
当期純利益			239,837
株主資本以外の変動	△ 5,193	△ 5,193	△ 5,193
当期変動額合計	△ 5,193	△ 5,193	△ 138,899
当期末残高	20,690	20,690	10,672,727

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……………個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び器具備品 2～18年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引について

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しているほか、一般債権については、金融商品会計基準に基づき計上しております。

イ. 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

ウ. 退職給付引当金……………従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異は発生の翌期に全額償却しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア取引等に係る売上高及び売上原価の計上基準

ア. 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合

…………… 工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)

イ. その他の取引…………… 工事完成基準

(5) 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ3,679千円増加しております。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額……………	5,305,728千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する金銭債権債務は以下のとおりです。	
関係会社に対する短期金銭債権……………	3,441,434千円
関係会社に対する短期金銭債務……………	3,330千円
(3)保険金等で取得した直接減額方式による資産の圧縮記帳額	
機械装置……………	4,070千円

## 5. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

関係会社との取引高は以下のとおりです。

売上高	25,269,693千円
仕入高	2,404,766千円
販売費及び一般管理費	29,120千円
営業取引以外の取引による取引高	該当なし

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

#### (1) 当事業年度末における発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度	当事業年度	当事業年度	当事業年度
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数
普通株式(株)	6,973	-	-	6,973

#### (2) 当事業年度末における自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度	当事業年度	当事業年度	当事業年度
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数
普通株式(株)	-	-	-	-

### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 6月22日 定時株主総会	普通株式	373,543千円	53,570円	平成28年3月31日	平成28年6月30日
計		373,543千円			

#### (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

第33期定時株主総会で、次のとおり付議する予定であります。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	160,671千円
配当原資	利益剰余金
1株当たり配当額	23,042円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月21日

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	390,084	千円
未払費用	58,550	千円
未払事業所税	6,774	千円
未払事業税	26,033	千円
減価償却超過額	64,064	千円
退職給付引当金限度超過額	1,278,649	千円
資産除去債務	27,915	千円
その他	15,698	千円
繰延税金資産小計	1,867,772	千円
評価性引当額	△ 7,976	千円
繰延税金資産計	1,859,795	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,648	千円
その他	1,849	千円
繰延税金負債計	11,498	千円
繰延税金資産(負債)純額	1,848,297	千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

取引の内容 (単位 千円)

種類	会社名	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社等	日本放送協会	(被所有)直接72.98% 間接23.58%	非常勤取締役3名 非常勤監査役1名	委託による番組技術業務 情報システム運用・開発他 (注1)(注2)	25,269,693	売掛金	3,441,434
親会社等の子会社	(株)NHK エンタープライズ	(被所有)直接6.78% (所有)直接3.02%	非常勤取締役 1名	委託による番組技術業務他 (注1)(注2)	2,806,342	売掛金	507,330
親会社等の子会社	(株)NHKエデュケーションル	(被所有)直接3.16% (所有)直接4.50%	-	委託による番組技術業務他 (注1)(注2)	2,337,081	売掛金	327,045

取引条件及び取引の決定方針

(注1) 委託業務につきましては、日本放送協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。

(注2) 委託業務以外につきましては、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上価格を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含めております。

## 9. 1株当たりの情報に関する注記

(1)	1株当たりの純資産額	1,530,579 円
(2)	1株当たりの当期純利益額	34,395 円



## 10. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都において、オフィスビル一棟を所有しております。当該ビルの一部については、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

上記の賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	当期末の時価
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,841,680	1,850,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

## 11. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引(為替予約取引)は、将来の為替変動によるリスクを回避するために行うことがあります。投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に定められた債権債務の掌握及び債権の回収に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。資金運用管理については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

なお、為替相場変動リスクを回避するために為替予約取引を行うことがあります。為替予約取引管理規程に従い実需の範囲で行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)参照)

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,027,551	5,028,061	509
(2)売掛金	4,801,945	4,801,945	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,830,000	2,828,412	△ 1,587
②その他有価証券	-	-	-
(4)買掛金	(2,667,842)	(2,667,842)	-
(5)短期借入金	(100,000)	(100,000)	-

負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期定期預金の時価については、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)買掛金 (5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額335,648千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 12. 金額の表示

記載金額は、千円未満を切捨表示しております。

## 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 14. その他の注記

該当事項はありません。